

平成 30 年度 大阪市立大学地理学教室 卒論発表会 プログラム

< 卒論発表 >

- 12:00 日本におけるハクサイの生産地域の成立と食生活への普及
ー在来種の衰退状況をふまえてー 秋山 大海
- 12:20 伝統野菜の地域性を維持する取り組みと課題ーなにわの伝統野菜を事例にー 瀧口 都
- 12:40 ALOS-2 から取得された SAR 画像を用いた豪雨災害における浸水域の抽出
ー岡山県倉敷市真備町における平成 30 年 7 月豪雨を事例としてー
- 13:00 管理空間から見る人と猫の関係性の変化ー地域猫活動の進展と課題ー 上田 淳
- 13:20 現代的文脈における音楽消費の対面空間ー大阪ミナミのライブハウスー 鷺尾 隆道
- 13:40 尾道三部作が創り出す場所へのイメージーイメージの形成とその影響ー 佐藤 璃奈
- 14:00 泉北ニュータウンの再生事業ー新しい公共の視点でー 西川 祐大
- 休憩 (14:20~14:40)
- 14:40 HOPE ゾーン事業からみる住み続けたいまちづくりー田辺地区を例にー 一谷 沙良
- 15:00 行政と民間をつなぐ NPO 法人による空き家問題の解決
ー奈良県内における空き家コンシェルジュの活動を事例にー 青陰 麻那
- 15:20 急増する都心居住を支える新しい居住層の実態とマンションコミュニティの現状
ー大阪市西区を例にー 若林 萌
- 15:40 外国人の地域への定住過程における公営住宅の役割
ー群馬県伊勢崎市のベトナム難民を事例にー 貫名 隆洋
- 16:00 中国人留学生の居住実態と地域共生ー浪速区を事例にー 姚 亜明
- 16:20 新今宮駅南東地域のカラオケ居酒屋に見られる外国人による起業と商店街の変貌 王 佳儀
- 16:40 宿泊施設増加による地域社会の変容 内藤 遼

平成30年度 卒業論文題目・要旨

日本におけるハクサイの生産地域の成立と食生活への普及—在来種の衰退状況をふまえて—

秋山 大海

本稿は、日本において外来野菜のひとつであるハクサイが、明治期から昭和期にかけて、大衆家庭の食生活のなかで日常的な野菜として普及してきたことに注目し、生産地域の成立・生産と食習慣の関わりおよび在来種との関係から考察することを目的とする。ハクサイ生産の拡大は在来種の衰退と都市部におけるハクサイの需要に大きく関わり、都市部におけるハクサイの受容は雑誌の影響が大きいことがわかった。

伝統野菜の地域性を維持する取り組みと課題—なにわの伝統野菜を事例に—

瀧口 都

日本各地で伝統的な野菜の地域ブランド化が行われている。本稿の目的は、大阪府のなにわの伝統野菜認証制度の種子に関する多くの規定が伝統野菜の地域性の維持にいかに関与するのか、また、伝統野菜の生産の実態や課題を明らかにすることである。認証制度において、種子の入手先や自家採種の回数の制限によって伝統野菜の地域性を維持しようと試みていることが明らかになった。また、そのような制度が農家の負担になる場合もあると考えられる。

ALOS-2から取得されたSAR画像を用いた豪雨災害における浸水域の抽出—岡山県倉敷市真備町における平成30年7月豪雨を事例として—

本稿の目的は、豪雨災害における浸水域をSAR画像の分析を通して迅速に抽出することである。分析の結果、SARの特性による課題は残るが、概ね浸水域の抽出が可能であることがわかった。同時に調査対象地域における避難所等の防災施設が浸水域内に多く存在することがわかった。

管理空間から見る人と猫の関係性の変化—地域猫活動の進展と課題—

上田 淳

1998年から始まった地域猫活動は野良猫対策の新しい方法として全国に広まった。本稿ではその実情を見ていきながら、人と猫の関係性にまで視野を広げて考察を行っている。地域猫活動はこれまで曖昧とされてきた猫の管理空間・管理責任を

より厳格にする事象の一つであると考えられる。また、猫を適切に管理できる個人の集合体を、新たな「地域組織」としていかに形成し、機能させるかが重要になる。これまでは人と人の問題とだけ考えられてきた野良猫問題だが、人と動物の問題でもあり、人と猫の関係性をどう再構築するのかということが根本的な課題だと考える。

現代的文脈における音楽消費の対面空間—大阪ミナミのライブハウス—

鷺尾 隆道

ライブハウスは都市における音楽文化産業を下支えするものである。本稿ではミナミを事例に聞き取りやアンケート調査により「表現者と受け取り手の対面の場」としてのライブハウスの意義と現状を考察する。需給バランスの変化に伴うネットワークの希薄化により経営システムは硬直化しており、存続のためには「対面的」関係性の再構築が必要である。

尾道三部作が創り出す場所へのイメージ—イメージの形成とその影響—

佐藤 璃奈

尾道三部作は、尾道に「映画の街」というイメージを創り出したと言われている。本稿の目的は尾道三部作がいつ、どのように「映画の街」というイメージをもたらしたのか、また、そのイメージが尾道や日本に与えた影響について明らかにすることである。分析によると、「映画の街」というイメージは後付けされたものであった。また、公開後にみられたロケ地巡りという観光形態は、現在では減少し尾道のイメージは変化していたことが分かった。

泉北ニュータウンの再生事業—新しい公共の視点で—

西川 祐大

現在、高齢化など多くの問題を抱える泉北に対して、様々な主体が再生事業を行っている。本論文の目的は、泉北の現況を新しい公共という概念を用いて包括的にまとめ、今後の泉北再生の課題を考察することである。そして、5つの主体に調査を行った結果、現状で泉北再生は効果的に行われているが、参画主体の意見共有の場がなく、そのため意見共有を促す組織が必要だと結論付けた。

HOPEゾーン事業からみる住み続けたいまちづくり—田辺地区を例に—

一谷 沙良

HOPEゾーン事業は国交省の街なみ環境整備事業を活用して大阪市が1999年から実施した、まちなみづくりを推進する事業である。本研究では2008年から実施された田辺地区での活動内容を整理し、住民にとって住み続けたいと感じるまちづくりの考察を行うことを目的とした。田辺地区では同地区がもつ歴史的・文化的資源を住民がイベント活動を通して理解することで、まちへの愛着をもつことができ、住み続けたいまちづくりにつながった。今後田辺での持続的なまちづくり活動を望むには、イベントを継続して行い、人員と資金の確保をすることが求められる。

行政と民間をつなぐNPO法人による空き家問題の解決—奈良県内における空き家コンシェルジュの活動を事例に—

青陰 麻那

現在、住民の住んでいない空き家が管理されず放置されていることが問題視されている。本稿の目的は、空き家特別措置法施行後の状況下における新たな空き家対策の取り組みの糸口を探ることである。奈良県内で広域に活動するNPO法人空き家コンシェルジュは、自治体が住民の相談窓口を開設する手助けをし、また、新たに空き家プラットフォームという取り組みを提案した。行政と民間業者の間でNPO法人が中間的な役割を果たすことで、放置空き家の対策がより円滑に進むと考えられる。

急増する都心居住を支える新しい居住層の実態とマンションコミュニティの現状—大阪市西区を例に—

若林 萌

マンション居住が主流の西区では近年住民の急増と多様化が進み、マンションコミュニティ形成を課題に掲げている。本稿の目的は、新居住層とそれに伴うまちの変化の実態を捉え、課題解決の糸口を探ることである。特徴的な新居住層はシングル、子育て世帯、親娘共居・転入高齢者がおり、多層的な風景によるまちの魅力が向上している。マンションコミュニティにはキーパーソン、交流機会、中間的存在が必要であると考えられる。

外国人の地域への定住過程における公営住宅の役割—群馬県伊勢崎市のベトナム難民を事例に—

貫名 隆洋

外国人が集住する場所と考えられていた公営住宅そのものが、外国人の定住過程にどのような影響を与えているかを明らかにする。公営住宅でベトナム難民を受け入れた伊勢崎市を対象地域に調査を行った。公営住宅から転居する際も近くに引っ越しするため、公営住宅そのものが定住に影響していることがわかった。

中国人留学生の居住実態と地域共生—浪速区を事例に—

姚 亜明

日本政府は2008年、「留学生30万人計画」を発表した。留学生を始め、増加しつつある外国人の日本での居住実態と地域共生を究明するのが本稿の目的である。対象地域は日本語学校と外国人が集中している浪速区である。本稿では、国勢調査のデータで浪速区の町丁字単位の人口分布を分析し聞き取り調査で留学生の居住実態と地域共生を述べ、アンケート調査で中国人留学生の居住選好を調べた。

新今宮駅南東地域のカラオケ居酒屋に見られる外国人による起業と商店街の変貌

王 佳儀

大阪市西成区の新今宮駅南東地域に従来から有る店舗や物件の持ち主には、高齢化、後継者の不足などの問題がある。本稿では新今宮駅南東地域商店街について、物件の変遷経緯、利用形態及び地域ビジネスを始める営業者たちの起業史を述べていく。カラオケ居酒屋の繁栄及び中国人起業家達の起業が地域活性化に貢献していることを明らかにした。

宿泊施設増加による地域社会の変容

内藤 遼

昨今の外国人観光客増加により、京都市では宿泊施設数が急増している。本稿では、施設の増加が地域社会にいかなる影響を与えるかを明らかにする。施設の増加が、地域の治安や人口減少、伝統産業の衰退にまで影響を与えていることを明らかにした。また京都の宿泊施設が、国内外の資本家に投機対象とされていることも判明した。今後京都市は、観光客増加を掲げるだけでなく、住民と観光客が共生できるまちづくりを行う必要がある。

以上14編